

中小企業信用保険法第2条第5項第4号による認定時の必要書類等

【4号認定要件】

1. 指定地域において1年間以上継続して事業を行なっていること。
2. 新型コロナウイルス感染症に起因して、最近1か月間の売上高等が前年同月比で20%以上減少しており、かつ、その後の2か月間を含む3か月間の売上高等が前年同期比で20%以上減少する事が見込まれること。
3. 新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）であること。

※創業1年未満の事業者等も利用できるように認定基準の緩和措置が取られています。

【必要書類】

1. 認定申請書 全3枚 （①認定申請書(認定用) ②認定申請書(市控え) ③計算書)
2. 直近の確定申告書の写し
【法人の場合】 確定申告書のうち ①法人税確定申告書 別表1（表1枚）
②法人事業概況説明書
【個人の場合】 確定申告書一式
3. 実印
4. 高槻市内で事業を行っていることを証する書類
【法人の場合】 履歴事項全部証明書（発行より3か月以内）等
【個人の場合】 確定申告書の収支内訳書または青色申告書等、開業届、営業許可書、賃貸借契約書等
5. 売上高等の減少が比較できる書類
 - ・ 最近1か月間の売上高等の状況を証する帳票等
 - ・ 最近1か月とその後の2か月に対応する前年同月の売上高等を証する帳票等※帳票等：月次試算表、売上台帳、現金出納帳の写し等

※ 個人の場合、もしくは法人で税理士等によらず、自身で作成された資料や、社名等が確認できない帳票等については、書類の下部(余白)に真正性の証明を記載してください。

記載例：「上記のとおり相違ありません。令和〇年〇月〇日 会社名 代表者名 実印

※ 白色申告の場合、昨年1年間の月ごとの売上が分かる書類を別途ご用意ください。

※ 売上に社会保険料収入が含まれる方については、額が確定している月を最近1か月としてください。（不明な点がある場合は産業振興課までお問い合わせください。）

6. 金融機関等の代理申請の場合、委任状は、申請書と同じ実印を押した委任状

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

(宛先) 高槻市長

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等

円

B : Aの期間前2か月間の売上高等

円

C : 最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{A+B}{3}$$

円

(留意事項)

- 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

【市処理欄】

受付日 令和 年 月 日

高街産 第 号

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証4号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

(宛先) 高槻市長

申請者

住所

氏名

印

(名称及び代表者の氏名)

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 (1) 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{C - A}{C} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等

円

B : Aの期間前2か月間の売上高等

円

C : 最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{A + B}{3}$$

円

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

高街産 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間は、発効日から30日（発効日含む）です。

認定者 高槻市長 濱田剛史 印

売上高等の減少について

（単位： 円）

最近3か月間の売上高等				
最近の1か月間	最近の1か月の期間前2か月間の売上高等			3か月間の 合計金額 (A+B)
令和 年 月 (実績)	令和 年 月 (実績)	令和 年 月 (実績)	2か月間の 合計金額	
A			B	

（最近1か月間の売上高等の減少率）

減少率 $\frac{C-A}{C} \times 100$ % (実績)

A：災害等の発生における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B：Aの期間前2か月間の売上高等 _____ 円

C：最近3か月間の売上高等の平均

$\frac{A+B}{3}$ _____ 円

上記の通り相違ありません。 令和 年 月 日

印